

第 93 回 招集ご通知

定時株主総会

開催概要

■日時

平成26年6月20日（金曜日）午前10時00分

■場所

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 当社本店
(センチュリー豊田ビル13階会議室)

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役16名選任の件
- 第4号議案 監査役3名選任の件
- 第5号議案 役員賞与支給の件
- 第6号議案 監査役報酬額改定の件

目 次

株主の皆様へ	1
招集ご通知	4
株主総会参考書類	6
事業報告	18
連結計算書類	38
計算書類	41
監査報告	44
事業トピックス	47
CSR活動	49

株主の皆様へ

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

1



拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

この1年間の経営環境を振り返りますと、これまで世界経済の成長を牽引してきた新興国は、全体的に成長が鈍化したものの、米国経済は個人消費を中心として堅調に推移し、また欧州経済も長期低迷に底打ちの兆しが見られるようになり、先進国を中心とした緩やかな回復傾向が続きました。

一方、日本経済は、金融・財政政策の発動による家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しましたが、円高是正によるエネルギー輸入コストの増加と海外への生産移転による輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大しました。

このような経営環境のもと、豊田通商グループの売上高は7兆7,432億円、経常利益は1,634億円、当期純利益は730億円となりました。

取締役社長

加留部 淳

配当に関しましては、連結配当性向20～25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗などを勘案して柔軟に対応する方針をとっており、期末配当金については、1株につき27円とすることを第93回定時株主総会でご提案したいと存じます。

なお、当事業年度の1株当たりの配当金は、年間では中間配当金23円と合わせ50円となり、前事業年度の配当金に比べ6円の増配となります。

円高是正、企業のグローバル化、東南アジアをはじめとする新興国経済の成長鈍化などにより、当社を取り巻く環境が大きく変化している中、自動車分野では、生産のグローバル化と多様化する顧客ニーズへの対応を求められており、また自動車以外の分野においては、自動車関連事業に続く収益の柱を構築することが急務となっております。

このような経営環境の変化に対応するため、自動車分野においては、金属加工事業、タイヤの組み付け事業およびエレクトロニクス素材の安定供給など、既存事業の更なる拡大と深化を図るとともに、CFAO S.A.との協業を進め、アフリカでの自動車販売基盤の強化、拡大を加速してまいります。

また、自動車以外の分野では、既存の事業に加えて、有力パートナーとの共創による新機能の確保を推進いたします。当社が事業を通してこれまで培ってきたノウハウを存分に活かしながら、商品技術、市場および地域の知見を持つ有力パートナーと協働し、投資リターン の 確 実 な 確 保 に 繋 げ て ま い り ま す 。
また、CFAO S.A.のアフリカでのネットワークを活かし、消費財市場への取り組みを強化してまいります。

一方で、使用資金とリスク資産に対する収益の効率を評価して、不採算事業のスクラップを進め、財務体質の更なる強化を図ってまいります。

当社グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆様 に 心 より 感 謝 申 し あ げ ま す と と も に、企業価値を向上させ「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指す当社の取り組みに対し、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

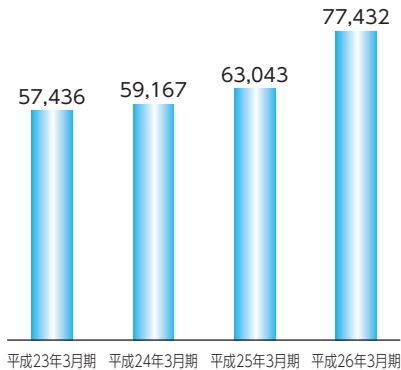
敬 具

平成26年6月

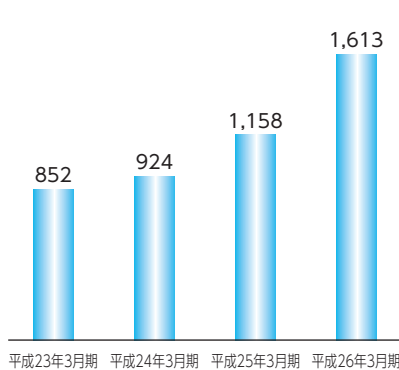
● 当期連結業績 ●

当連結会計年度は、4期連続増収増益となりました。

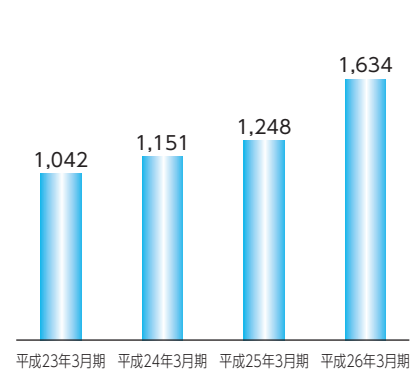
■ 売上高 (億円)



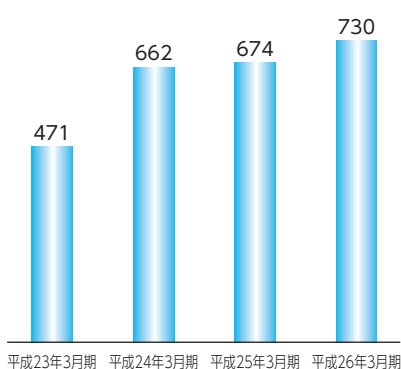
■ 営業利益 (億円)



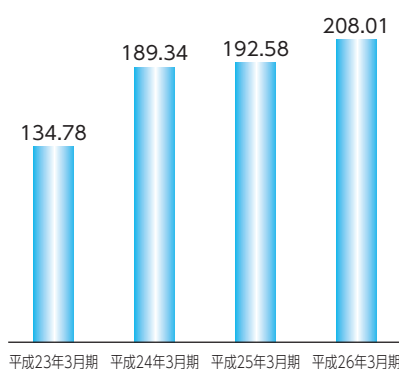
■ 経常利益 (億円)



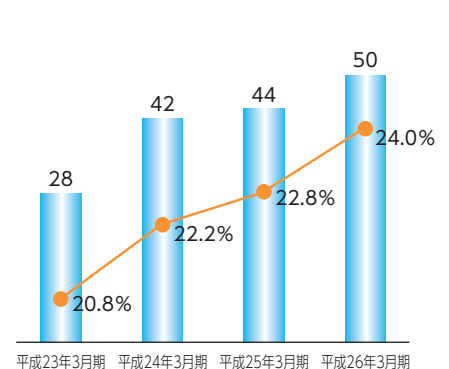
■ 当期純利益 (億円)



■ 1株当たりの当期純利益 (円)



■ 1株当たりの配当金 (円) と配当性向 (%)



株主各位

(証券コード 8015)
平成26年5月30日

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

豊田通商株式会社

取締役社長 加留部 淳

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第93回定時株主総会を次頁のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成26年6月19日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[書面の郵送による場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

[電磁的方法（インターネット等）による場合]

当社指定の議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスし、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力の上、上記の行使期限までにご返信ください。

敬 具

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

記

1 日 時	平成26年6月20日（金曜日）午前10時
2 場 所	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 当社本店（センチュリー豊田ビル13階会議室）
3 目的事項	報告事項 1. 第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および 監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第93期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役16名選任の件 第4号議案 監査役3名選任の件 第5号議案 役員賞与支給の件 第6号議案 監査役報酬額改定の件

以 上

- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の方法については、16ページおよび17ページをご覧ください。
- ◎ 当日代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名に委任することができます。この場合は、代理権を証明する書面をご提出ください。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyota-tsusho.com/ir/>）に掲載いたしますのでご了承ください。
- ◎ 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toyota-tsusho.com/ir/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、会計監査人および監査役会が監査をした対象の一部であります。会計監査人および監査役会が監査をした連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知の添付書類に記載の各書類の他、上記ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表となります。

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社の配当方針については、連結配当性向20～25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することとしております。

この方針に基づき、当期末の配当金については、1株につき27円といたしたいと存じます。これにより、中間配当金（1株につき23円）と合わせ、当期の年間配当金は、前期に比べ6円増配の1株につき50円となります。

配当財産の種類	金銭といたします。
配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 27円 配当総額 9,491,160,582円
剰余金の配当が効力を生じる日	平成26年6月23日といたします。

第2号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

社外取締役として適切な人材を確保し、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社と社外取締役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定として、定款第22条第2項を新設するものであります。

なお、定款第22条第2項の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

現行	変更案
第4章 取締役および取締役会 (取締役の責任免除) 第22条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 (新設)	第4章 取締役および取締役会 (取締役の責任免除) 第22条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。 <u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする。</u>

第3号議案

取締役16名選任の件

現任取締役（13名）は、今回の株主総会終結のときをもって全員が任期満了となりますので、取締役16名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	しみず じゅんぞう 清水 順三 (昭和21年11月22日)	取締役会長	昭和45年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成13年1月 当社理事 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社取締役社長 平成23年6月 当社取締役副会長 平成24年6月 当社取締役会長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 名港海運株式会社取締役 三洋化成工業株式会社監査役 株式会社トーメンエレクトロニクス監査役	101,400株
2	しらい よしお 白井 芳夫 (昭和23年5月1日)	取締役副会長	昭和48年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成13年6月 トヨタ自動車株式会社取締役 平成15年6月 同社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 日野自動車株式会社取締役副社長 平成20年6月 同社取締役社長 平成25年6月 当社取締役副会長就任 現在に至る	10,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	かるべ じゅん 加留部 淳 (昭和28年7月1日)	取締役社長	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 当社物流部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社取締役社長就任 現在に至る	32,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	あさの みきお 浅野 幹雄 (昭和27年7月29日)	取締役副社長 社長補佐	昭和50年4月 当社入社 平成10年3月 当社非鉄金属部長 平成15年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社専務取締役 平成23年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] エレマテック株式会社監査役 第一屋製パン株式会社監査役	63,100株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	よこい やすひこ 横井 靖彦 (昭和29年1月26日)	取締役副社長 社長補佐、東京本社、 渉外・広報担当	昭和52年4月 トヨタ自動車販売株式会社入社 平成13年1月 トヨタ自動車株式会社海外企画部計画室 長（部長級） 平成18年6月 同社常務役員 平成21年6月 当社専務取締役 平成24年6月 当社取締役副社長就任 現在に至る [重要な兼職の状況] CFAO S.A. Member of the Supervisory Board	33,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	やまぎわ くにあき 山際 邦明 (昭和29年4月23日)	常務取締役 コーポレート本部長、渉外・広報担当補佐、ERM部担当	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社人事部長 平成15年2月 株式会社トーマン経営企画部長 平成17年6月 同社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	37,969株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	しらい たくみ 白井 琢三 (昭和27年9月17日)	常務取締役 金属本部長、金属企画部担当	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 当社東京金属部主査（部長級） 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務取締役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 盛餘股份有限公司 (Sheng Yu Steel Co., Ltd.) 董事	20,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	まつだいら そういちろう 松平 惣一郎 (昭和29年11月3日)	常務取締役 生活産業本部長	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報電子部長 平成17年6月 当社取締役 平成18年4月 当社執行役員 平成22年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	35,800株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	※ みのわ のぶゆき 袁輪 信之 (昭和28年12月12日)	常務執行役員	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 豊田通商アメリカ出向（部長級） 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員就任 現在に至る	15,700株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
10	はっとり たかし 服部 孝 (昭和30年1月22日)	常務取締役 自動車本部長、自動車企画部、戦略提携事業部担当	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 豊田通商アフリカ社長（部長級） 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] CFAO S.A. Member of the Supervisory Board	24,900株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
11	おおい ゆういち 大井 祐一 (昭和29年8月17日)	常務取締役 グローバル部品・ロジスティクス本部長、グローバル部品・ロジスティクス企画部、国内地域・顧客統括部担当	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社物流部グループリーダー（部長級） 平成18年4月 当社執行役員 平成23年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常務取締役就任 現在に至る	32,600株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
12	みうら よしき 三浦 芳樹 (昭和30年5月7日)	常務取締役 食料本部長、食料企画部担当	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 豊田通商オーストラレーシア社長（部長級） 平成20年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社常務取締役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 第一屋製パン株式会社取締役	11,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
13	やなせ ひでき 柳瀬 英喜 (昭和31年10月2日)	常務取締役 化学品・エレクトロニクス 本部長、生活産業本部長補 佐、東京本社担当補佐、化 学品・エレクトロニクス企 画部担当	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社非鉄金属部主査（部長級） 平成21年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常務取締役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] エレマテック株式会社取締役 株式会社トーマンエレクトロニクス取締役 KPX Holdings Co., Ltd. 監事 KPX Chemical Co., Ltd. 監事	36,000株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
14	※ たかはし じろう 高橋 治朗 (昭和7年11月20日)	-	昭和36年4月 名港海運株式会社入社 昭和49年5月 同社取締役業務部長 昭和52年6月 同社常務取締役 昭和55年6月 同社専務取締役 平成元年6月 同社取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役副社長 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役会長就任 現在に至る 平成22年11月 名古屋商工会議所会頭 [重要な兼職の状況] 名港海運株式会社代表取締役会長	一株

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
15	※ かわぐち よりこ 川口 順子 (昭和16年1月14日)	-	昭和40年4月 通商産業省（現経済産業省）入省 平成2年2月 通商産業省通商政策局経済協力部長 平成2年8月 在アメリカ合衆国日本国大使館公使 平成4年6月 通商産業大臣官房審議官 平成5年9月 サントリー株式会社常務取締役 平成12年7月 国務大臣環境庁長官 平成13年1月 環境大臣 平成14年2月 外務大臣 平成16年9月 内閣総理大臣補佐官 平成17年10月 参議院議員 平成25年11月 明治大学国際総合研究所特任教授就任 現在に至る	一株

候補者番号	氏名(生年月日)	当社における地位および担当	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
16	※ ふじさわ くみ 藤沢 久美 (昭和42年3月15日)	-	平成7年4月 株式会社アイフィス代表取締役 平成12年6月 株式会社ソフィアバンク取締役 平成17年4月 法政大学大学院客員教授就任 現在に至る 一般社団法人投資信託協会理事就任 現在に至る 平成18年6月 トレンダーズ株式会社監査役 平成18年7月 シンメトリー・ジャパン株式会社取締役 就任 現在に至る 平成23年6月 日本証券業協会公益理事就任 現在に至る 平成24年2月 株式会社東日本大震災事業者再生支援機 構取締役就任 現在に至る 平成25年6月 株式会社静岡銀行取締役就任 現在に至る ミュージックセキュリティーズ株式会社 監査役就任 現在に至る 平成25年8月 株式会社ソフィアバンク代表取締役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 株式会社静岡銀行取締役	一株

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。
2. 候補者高橋治朗氏は、当社の取引先であり、また社外役員の相互就任の関係にある名港海運株式会社の代表取締役会長を務めておりますが、取引額は当社の売上高の1%未満であり、その規模・性質等に照らして、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。なお、その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 社外取締役に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 高橋治朗氏、川口順子氏、藤沢久美氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して、その全員を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
高橋治朗氏は、名港海運株式会社において長年にわたり経営者として活躍し、また名古屋商工会議所会頭の経験を有しております。これらの経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
川口順子氏は、環境庁長官、環境大臣、外務大臣などの要職を歴任し、またサントリー株式会社常務取締役(生活環境部担当)の経験を有しております。これらの環境問題や国際的な政治・経済動向に関する高度な専門的見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
藤沢久美氏は、投資信託評価会社を起業し代表取締役を務めたほか、株式会社ソフィアバンクの設立に参画して現在その代表取締役を務めております。また、金融庁金融資産議会委員をはじめ公職に就いております。これらの豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3) 社外取締役候補者の藤沢久美氏につきましては、職業上使用している氏名であり、その氏名が高名であるため、上記のとおり表記しておりますが、戸籍上の氏名は角田久美氏であります。
- (4) 責任限定契約の概要
第2号議案および本議案において高橋治朗氏、川口順子氏、藤沢久美氏の選任についてご承認いただいた場合に、当社と高橋治朗氏、川口順子氏、藤沢久美氏との間につきましては、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結する予定であります。

第4号議案

監査役3名選任の件

常勤監査役久郷達也および足立誠一郎の両氏ならびに監査役田島和憲氏は、今回の株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	当社における地位	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	あだち せいいちろう 足立 誠一郎 (昭和27年4月11日)	常勤監査役	昭和51年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 平成12年1月 Toyota France S.A.S.出向（部長級） 平成18年1月 当社理事 平成18年4月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社常勤監査役就任 現在に至る	10,000株
2	※ しじ よしひろ 志治 芳弘 (昭和30年10月14日)	—	昭和53年4月 当社入社 平成13年3月 当社車両部品部長 平成24年4月 当社理事就任 現在に至る	14,000株

候補者番号	氏名(生年月日)	当社における地位	略歴および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	たじま かずのり 田島 和憲 (昭和21年12月18日)	社外監査役	昭和46年10月 監査法人伊東会計事務所入所 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 同所所長 平成13年1月 中央青山監査法人名古屋事務所長 平成19年8月 あずさ監査法人名古屋事務所長 平成21年6月 同所退所 平成21年7月 田島和憲公認会計士事務所所長就任 現在に至る 平成22年6月 当社監査役就任 現在に至る ダイコク電機株式会社監査役就任 現在に至る 平成23年6月 日本デコラックス株式会社監査役就任 現在に至る 平成25年11月 株式会社進和監査役就任 現在に至る [重要な兼職の状況] 田島和憲公認会計士事務所所長 株式会社進和監査役 ダイコク電機株式会社監査役 日本デコラックス株式会社監査役	一株

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 社外監査役候補者に関する事項は、次のとおりであります。
(1) 田島和憲氏は社外監査役候補者であります。なお、当社は株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所に対して、同氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
(2) 社外監査役候補者とした理由
田島和憲氏は、公認会計士として会計および監査に精通されており、その専門知識、経験等を当社の監査体制の強化に反映していただくため、社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
(3) 田島和憲氏は現在当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は今回の株主総会終結のときをもって4年となります。
(4) 責任限定契約の内容の概要
当社と田島和憲氏との間につきましては、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

第5号議案 役員賞与支給の件

当期末時点の取締役13名および監査役5名に対し、当期の業績等を勘案して、役員賞与総額435,220,000円(取締役分385,000,000円、監査役分50,220,000円)を支給することといたしたいと存じます。

第6号議案

監査役報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第89回定時株主総会において、月額11百万円以内と決議いただき今日に至っております。監査役の報酬体系を見直し、賞与を廃止して固定報酬に移行することに伴い、監査役の報酬額を月額16百万円以内に改定させていただきたいと存じます。

第4号議案をご承認いただいた場合、今回の株主総会終結のときをもって当社監査役は5名となります。

以上

<インターネット等による議決権行使のお手続きについて>

インターネット等により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネット等による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

記

1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
※「iモード」は㈱NTTドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。
また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
ご利用に際して、QRコード読み取り機能を搭載した携帯電話をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスしていただくことも可能です。
（QRコードは㈱デンソーウェブの登録商標です。）
- (4) インターネットによる議決権行使は、平成26年6月19日（木曜日）の午後5時45分まで受け付けいたしますが、お早めに行役していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。



2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト (<http://www.evotep.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

5. 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただけます。

以上

システム等に関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話**0120-173-027**（通話料無料）（受付時間 午前9時から午後9時まで）

事業報告 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

(1) 事業の状況

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、先進国が堅調に推移したものの、新興国では成長の鈍化が見られ、全体として緩やかな回復傾向となりました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機国を抱える欧州経済は回復基調となりました。一方、これまで世界経済成長を牽引してきた新興国経済は、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国で減速傾向が続いたことにより、全体に成長が鈍化しました。

こうした中、わが国経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は新規連結会社および円安による為替の影響により、前連結会計年度を1兆4,389億円（22.8%）上回る7兆7,432億円となりました。

売上高の内容を商品本部別について見ますと、次のとおりであります。

商品本部別売上高

[億円未満切り捨て]

区 分	第93期（当連結会計年度）		第92期		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
金 属	18,282億円	23.6%	16,941億円	26.9%	1,341億円	7.9%
グローバル生産部品・ロジスティクス	8,916	11.5	7,908	12.6	1,008	12.7
自 動 車	12,980	16.8	7,819	12.4	5,161	66.0
機械・エネルギー・プラントプロジェクト	15,267	19.7	12,534	19.9	2,733	21.8
化学品・エレクトロニクス	17,065	22.1	13,248	21.0	3,817	28.8
食 料	3,198	4.1	2,902	4.6	296	10.2
生 活 産 業	1,695	2.2	1,658	2.6	37	2.2
そ の 他	26	0.0	32	0.0	△6	△17.6
連 結	77,432	100.0	63,043	100.0	14,389	22.8

(注) 当連結会計年度より、従来の生活産業・資材の区分に属していた自動車内装用資材・部品等については、所属する区分をグローバル生産部品・ロジスティクスに変更しております。また、生活産業・資材の区分については名称を生活産業に変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

金属本部

売上高1兆8,282億円 前連結会計年度比7.9%増



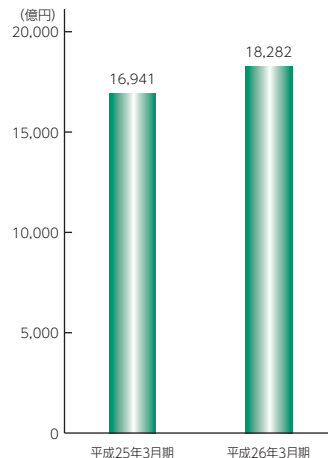
主な取扱品目および事業

普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、鋳鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタル 等

鉄鋼分野では、海外自動車生産増加に応えるため、事業会社の能力増強に取り組みました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの生産に向けて取り組まれました。鉄鋼原料分野では、廃車の増加が見込まれる中国にて、廃車解体事業者である北京博瑞聯通汽車循環利用科技有限

公司に出資し、日本企業として初めて自動車解体事業に参入しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,341億円（7.9%）上回る1兆8,282億円となりました。

■ 金属本部の売上高



グローバル生産部品・ロジスティクス本部

売上高8,916億円 前連結会計年度比12.7%増



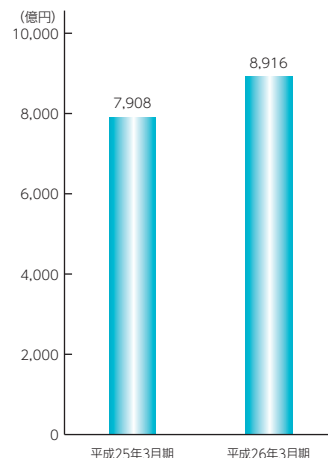
主な取扱品目および事業

自動車用構成部品、物流事業、タイヤ組付事業 等

自動車関連事業の拡大・強化のため、インドネシア最大の自動車部品メーカーPT Astra Otoparts Tbk.に出資したほか、自動車用アフター部品を取り扱うマレーシアのBorneo Technical (Malaysia) Bhd.および、タイのBorneo Technical (Thailand) Co.,Ltd.の株式取得契約を締結しました。更に米国の燃料電池ベン

チャー企業であるOorja Protonics, Inc.が開発した直接メタノール燃料電池の日本向け総代理店契約を締結し、販売を開始しました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を1,008億円（12.7%）上回る8,916億円となりました。

■ グローバル生産部品・ロジスティクス本部の売上高



自動車本部

売上高1兆2,980億円 前連結会計年度比66.0%増



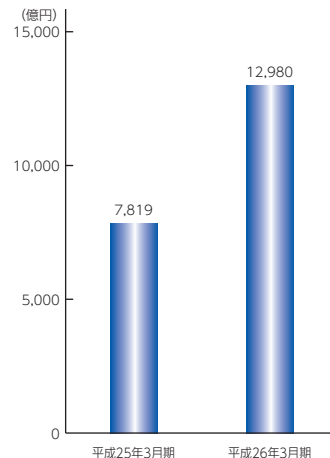
主な取扱品目および事業

乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、
車両部品 等

中古車が自動車市場の大多数を占めるカンボジアにおいて、良質なアフターサービスを提供するために、株式会社デンソーおよびアイシン精機株式会社とともに、トータルカーサービス直営店PIT&GO Automotive Service (Cambodia) Co.,Ltd.を設立しました。また、更なる海外市場の開拓・販売拡大

を目指し、アジア・アフリカなどの、新興国に次ぐ成長が見込まれる新・新興国において、拠点網を拡充しました。売上高については、新規連結会社の影響および海外の自動車販売増加により、前連結会計年度を5,161億円（66.0%）上回る1兆2,980億円となりました。

■自動車本部の売上高



機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部

売上高1兆5,267億円 前連結会計年度比21.8%増



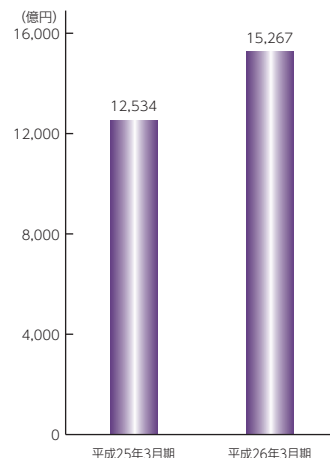
主な取扱品目および事業

工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、
電子装置、環境設備、産業車輛、建設機械、石油製品、
液化石油ガス、石炭、原油、石油ガス・天然ガス製品、
プラント、エネルギー・電力供給事業 等

国際貿易が拡大しているケニアにおいて、三井造船株式会社とともに、東アフリカ最大の貿易港であるケニア・モンバサ港の港湾クレーン案件を同国より受注しました。また、米国北東部の電力安定供給に貢献するため、Competitive Power Ventures Holdings,LLCおよびArLight Capital Partners,LLCととも

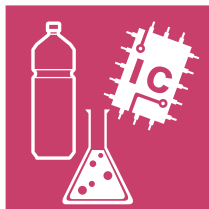
に、米国・ニュージャージー州で天然ガス焚き火力発電所の建設・運営に参画しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加および円安による為替の影響により、前連結会計年度を2,733億円（21.8%）上回る1兆5,267億円となりました。

■機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部の売上高



化学品・エレクトロニクス本部

売上高1兆7,065億円 前連結会計年度比28.8%増



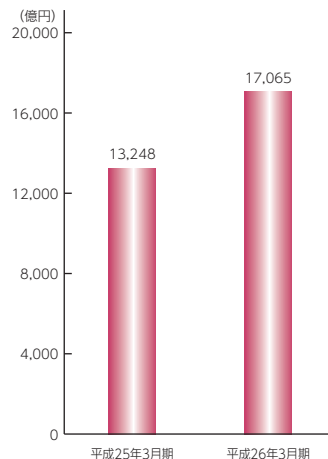
主な取扱品目および事業

情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器および各種ソフトウェア、自動車用構成部品、ITS（インテリジェント・トランスポート・システムズ）機器、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料、医薬品、医薬品原料 等

化学品分野では、当社グループ会社である三洋化成工業株式会社の連結子会社で高吸水性樹脂製造・販売を営むサンダイヤポリマー株式会社に投資し、SDPグローバル株式会社としてスタートしました。エレクトロニクス分野では、新たな事業展開への取り組み強化と顧客満足度

の向上のため、株式会社トーメンエレクトロニクスの完全子会社化に向けた公開買付けの準備を進めました。売上高については、主に新規連結会社の影響により、前連結会計年度を3,817億円（28.8%）上回る1兆7,065億円となりました。

■ 化学品・エレクトロニクス本部の売上高



食料本部

売上高3,198億円 前連結会計年度比10.2%増



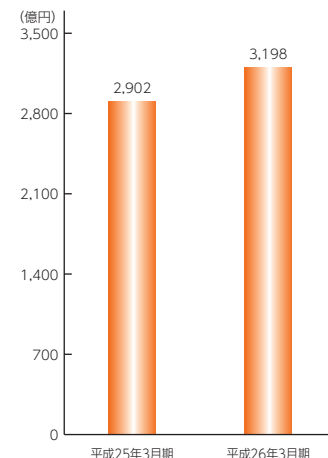
主な取扱品目および事業

飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類 等

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社の機能を活用して、日本および東南アジア諸国への豪州産穀物の販売拡大に取り組みました。食品分野では、国内外での事業拡大に向け、国分株式会社と業務提携契約を締結したことに加え、フジ産業株式会社の株式を取得し、フー

ドサービス分野へ進出しました。売上高については、新規連結会社および円安による為替の影響により、前連結会計年度を296億円（10.2%）上回る3,198億円となりました。

■ 食料本部の売上高



生活産業本部

売上高1,695億円 前連結会計年度比2.2%増



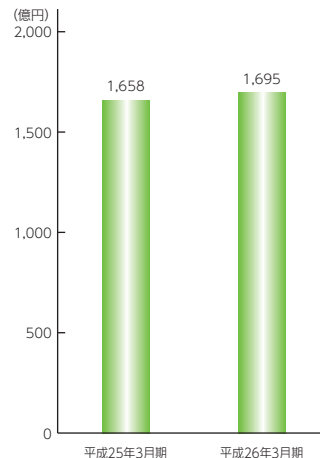
主な取扱品目および事業

マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介 等

リビング&ヘルスケア分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社およびインドのキルロスカ・グループと共同運営を行う総合病院を、インド・バンガロールで開業しました。保険分野では、豊通保険カスタマーセンター株式会社と豊通ファミリーライフ株式会社を統合し、国内トップクラスの保

険代理店となる豊通保険パートナーズ株式会社として、国内事業の拡大・強化に取り組みました。売上高については、円安による為替の影響により、前連結会計年度を37億円（2.2%）上回る1,695億円となりました。

■生活産業本部の売上高



利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により1,613億21百万円となり、前連結会計年度（1,158億75百万円）を454億46百万円（39.2%）上回りました。経常利益は1,634億38百万円となり、前連結会計年度（1,248億14百万円）を386億24百万円（30.9%）上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度（674億32百万円）を56億2百万円（8.3%）上回る730億34百万円となりました。

(2) 資金調達状況

当社は、金利変動リスクやリファイナンスリスクを踏まえながら「資産の内容に見合った調達」を基本方針とし、適切な流動性の確保と財務の安定性の維持に配慮した資金調達を行っております。

なお、当社は当連結会計年度におきまして第17回、第18回無担保国内普通社債をそれぞれ150億円、合計300億円発行いたしました。

また、金融市場の混乱等の不測の事態が発生した場合の資金調達に備えるため、当連結会計年度末現在、取引銀行9行との間でマルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）契約を200億円相当額締結しておりますが、当連結会計年度末において当該融資枠は使用しておりません。

一部の連結子会社は、資金調達の機動性と安全性を確保するため取引金融機関とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	180億円および400百万ユーロ
借入実行残高	65百万ユーロ
借入未実行残高	180億円および335百万ユーロ

(3) 設備投資等の状況

当連結会計年度におきまして、当社および連結子会社は、総額745億96百万円の設備投資を行いました。これは主に太陽光発電施設への設備投資を行ったことによるものであります。

2. 対処すべき課題

世界経済を概観しますと、先進国を中心に緩やかな回復傾向が見られました。米国経済は個人消費を中心に堅調に推移し、また、債務危機国を抱えた欧州経済は、低成長ながら落ち着きを見せております。一方で、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済は、成長鈍化が鮮明になっており、米国の量的金融緩和縮小観測を受けた資金流出や、中国における成長鈍化、過熱さを増すロシア情勢不安、中東・北アフリカ経済問題など多くの不確定要素が存在しております。

国内経済は、金融・財政政策の効果や、家計や企業の景況感の回復により、上昇基調を維持しました。一方、エネルギー輸入コストの増加と輸出の伸び悩みから、貿易赤字が拡大したこともあり、实体经济の回復には引き続き時間がかかるものと思われま。

また、豊田通商グループの従来の柱である自動車関連事業は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に市場の拡大が続いていますが、次世代の新興国では、韓国・中国・インドメーカーの台頭、小型車市場の拡大もあり、今後も厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、「モビリティ分野」につきましては、トヨタグループ内で培われた物流、加工などの機能軸、地域軸、パートナー軸、メーカー軸をもとにトヨタグループ内外のお客様との取引拡大を推進いたします。

また、自動車産業界への貢献としまして、環境負荷を考えた自動車リサイクル事業の推進、次世代自動車等への取り組みにも注力してまいります。

更に、「ライフ&コミュニティ分野」では、生活環境の向上に貢献する事業分野として、メディカル事業、「アース&リソース分野」では、地球課題の解決に貢献する事業分野として、再生可能エネルギー事業などの領域での事業発展・拡大に取り組んでまいります。

このように、「モビリティ分野」、「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の3分野での事業拡大・深耕、事業間シナジーにより、豊田通商グループの次の柱を創出し、「GLOBAL 2020 VISION」の達成を目指してまいります。

特に当社が資本参画したCFAO S.A.とは、アフリカにおける自動車分野での協業と共に、同社の医薬事業、飲料事業分野でのネットワークを活用したシナジー追求により「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」の一層の強化を図ってまいります。

また、海外市場では、アフリカ以外にも、成長が期待される新興国を戦略的な位置づけとして最重点国、重点国、開発国とに分け、優先度に応じた取り組みを強化し、積極的な投資を行います。

更に、海外事業を加速するためにも、従来の商品本部軸に基づく事業戦略に加え、世界各地の地域戦略の推進、事業パートナーとの戦略共有により、事業と地域の幅を広げ、パートナーと共に成長していきます。

そのグローバルな成長のためには、「人材=人財」としての多様性を活かした価値創造が必要であり、ダイバーシティを重要な経営戦略の1つとして推進いたします。同時に、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用・育成・登用にも努めます。

これらの積極的な事業展開を推進する上で、適切な経営資源配分を実施し、効果的な投資リターン確保に努めます。また、

健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROEおよび財務状態の安定性を示すネットDER、資金の動きを示すキャッシュ・フローを重点的に意識した経営を行っていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 財産および損益の状況

区 分	第90期	第91期	第92期	第93期
	(平成23年3月期)	(平成24年3月期)	(平成25年3月期)	(当連結会計年度) (平成26年3月期)
売上高 (百万円)	5,743,649	5,916,759	6,304,354	7,743,237
経常利益 (百万円)	104,218	115,110	124,814	163,438
当期純利益 (百万円)	47,169	66,205	67,432	73,034
1株当たり当期純利益 (円)	134.78	189.34	192.58	208.01
総資産 (百万円)	2,436,248	2,837,428	3,592,368	4,072,728
純資産 (百万円)	667,378	751,747	920,043	1,156,080

4. 重要な子会社の状況等

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
豊田スチールセンター株式会社	1,500百万円	90.0%	金属加工および保管
豊通マテリアル株式会社	100百万円	100.0	金属製品の販売および原材料等の集荷・販売
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	18,199百万円	60.0	風力および太陽光発電事業
株式会社豊通マシナリー	325百万円	100.0	機械器具販売およびエンジニアリング業務
豊通エネルギー株式会社	310百万円	100.0	石油製品の販売および保管
株式会社トーメンエレクトロニクス	5,251百万円	40.2※	半導体の輸出入および販売
エレマテック株式会社	2,142百万円	51.0	電気材料・電子部品の販売
株式会社トーメンデバイス	2,054百万円	50.1※	サムスン製半導体の販売
豊通ケミプラス株式会社	670百万円	100.0	合樹化学品の販売および輸出入
株式会社TDモバイル	490百万円	51.0	携帯電話の販売代理店業
豊通保険パートナーズ株式会社	10百万円	100.0	損害保険・生命保険の代理業および金融商品仲介業
豊田通商アメリカ	90,000千米ドル	100.0	輸出入業および卸売業
豊田通商ヨーロッパ	19,656千ユーロ	100.0	輸出入業および卸売業
豊田通商タイランド	60,000千タイバーツ	49.0	輸出入業および卸売業
豊田通商アジアパシフィック	1,210千米ドル	100.0	輸出入業、卸売業および豪亜地域統括
豊田通商アフリカ	20千ランド	100.0	輸出入業および卸売業
豊田通商上海	33,178千人民元	100.0※	輸出入業および卸売業
豊田通商広州	9,934千人民元	100.0※	輸出入業および卸売業
豊田通商天津	16,557千人民元	100.0※	輸出入業および卸売業
C F A O S . A .	10,255千ユーロ	97.9	自動車販売および医薬品等卸売業
Toyota Tsusho South Pacific Holdings Pty Ltd	74,865千豪ドル	100.0	自動車販売会社の持ち株会社
Business Car Co. Ltd.	1,502千ルーブル	92.1	自動車販売およびサービス提供
Toyota de Angola S.A.	1,018千米ドル	100.0※	自動車販売およびサービス提供
Toyota Kenya Ltd.	576千米ドル	100.0※	自動車販売およびサービス提供
Toyota Tsusho Petroleum Pte. Ltd.	1,061千米ドル	100.0	バンカーオイル・石油製品販売

(注) ※印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

(2) その他の重要な事項

トヨタ自動車株式会社（資本金 397,049百万円）は、当社の議決権比率の21.8%を保有しており、同社連結子会社は、当社の議決権比率の0.3%を保有しております。当社売上高のうち、同社への売上高の比率は5.9%であります。

5. 主要な事業内容

豊田通商グループは当社および955社の子会社・関連会社で構成されており、商社である当社を中心として、国内および海外において金属、グローバル生産部品・ロジスティクス、自動車、機械・エネルギー・プラントプロジェクト、化学品・エレクトロニクス、食料、生活産業等多岐に亘る商品の売買取引を行うほか、取引に関連する商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等幅広い事業を展開しております。

主な取扱品目および事業は、「1. 事業の経過およびその成果 (1) 事業の状況」に記載しております。

6. 主要な営業所

(1) 当社

国内

本社（本店） 名古屋市市中村区名駅四丁目9番8号
 東京本社 東京都港区港南二丁目3番13号
 支店 大阪、浜松、豊田、北海道、東北、新潟、北陸、広島、九州

(注) 上記のほか、営業所3か所、分室4か所があります。

海外

支店 マニラ（フィリピン）、バグダッド（イラク）
 駐在員事務所 ヤンゴン（ミャンマー）、カイロ（エジプト）等23か所

(2) 子会社

国内

豊田スチールセンター株式会社（愛知）、株式会社トーメンエレクトロニクス（東京）、
 エレマテック株式会社（東京）、株式会社トーメンデバイス（東京）等116社

海外

豊田通商アメリカ（米国）、豊田通商ヨーロッパ（ベルギー）、豊田通商タイランド（タイ）、
 CFAO S.A.（フランス）等578社

7. 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
50,423名	2,087名増

(注) 従業員数は就業人員数（豊田通商グループよりグループ外への出向者を除き、グループ外から豊田通商グループへの出向者を含んでおります。）であります。

8. 主要な借入先の状況

主要な借入先	当連結会計年度末借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	379,023百万円
株式会社三井住友銀行	168,901
株式会社みずほ銀行	113,277

[ご参考]

グローバルネットワーク



●豊田通商および海外現地法人拠点

商品本部別所在地別子会社・関連会社数

(平成26年3月31日現在)

所在地別セグメント	日本	アジア・オセアニア	北米	欧州	その他	合計
金属本部	20	48	14	8	8	98
グローバル生産部品・ロジスティクス本部	9	38	14	4	5	70
自動車本部	4	87	0	40	116	247
機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部	51	54	81	29	6	221
化学品・エレクトロニクス本部	22	70	10	32	36	170
食料本部	16	14	4	2	2	38
生活産業本部	21	22	2	0	2	47
コーポレート本部&現地法人	4	21	16	14	9	64
合計	147	354	141	129	184	955

Ⅱ. 会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

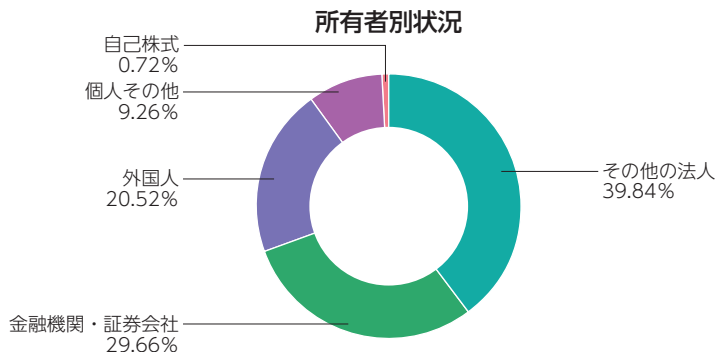
- (1) 発行可能株式総数 1,000,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 351,524,466株（自己株式 2,532,050株を除く。）
- (3) 株主数 54,572名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	76,368千株	21.73%
株式会社豊田自動織機	39,365	11.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,374	5.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	14,146	4.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	8,098	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	6,000	1.71
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,087	1.16
東京海上日動火災保険株式会社	4,049	1.15
日本生命保険相互会社	3,789	1.08

（注）持株比率は自己株式（2,532,050株）を控除して計算しております。

【ご参考】

株主分布状況



2. 新株予約権等に関する事項

当事業年度末日における新株予約権の状況

① 新株予約権の数と概要

株主総会承認決議の日	平成20年6月25日	平成21年6月24日	平成22年6月25日
取締役会発行決議の日	平成20年7月29日	平成21年7月28日	平成22年7月27日
新株予約権の数	4,625個	2,530個	2,621個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	462,500株	253,000株	262,100株
新株予約権の払込金額（発行価額）	無償	無償	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額（権利行使価額）	1株当たり 2,417円	1株当たり 1,492円	1株当たり 1,375円
行使期間	平成22年8月1日～ 平成26年7月31日	平成23年8月1日～ 平成27年7月31日	平成24年8月1日～ 平成28年7月31日

② 当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

株主総会承認決議の日	平成20年6月25日	平成21年6月24日	平成22年6月25日
取締役会発行決議の日	平成20年7月29日	平成21年7月28日	平成22年7月27日
取締役	980個 11名	657個 8名	314個 4名

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の状況

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
清水 順三	※取締役会長	名港海運株式会社取締役、三洋化成工業株式会社監査役、株式会社トーメンエレクトロニクス監査役
白井 芳夫	※取締役副会長	
加留部 淳	※取締役社長	
浅野 幹雄	※取締役副社長	社長補佐、国内地域・顧客統括部担当、エレマテック株式会社監査役、第一屋製パン株式会社監査役
横井 靖彦	※取締役副社長	社長補佐、東京本社、渉外・広報担当、CFAO S.A. Member of the Supervisory Board
澤山 博樹	専務取締役	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部長、機械・エネルギー・プラントプロジェクト企画部担当
白井 琢三	常務取締役	金属本部長、金属企画部担当、盛餘股份有限公司 (Sheng Yu Steel Co.,Ltd.) 董事
山際 邦明	常務取締役	コーポレート本部長、渉外・広報担当補佐、ERM部担当
松平 惣一郎	常務取締役	生活産業本部長
服部 孝	常務取締役	自動車本部長、自動車企画部、戦略提携事業部担当、CFAO S.A. Member of the Supervisory Board
三浦 芳樹	常務取締役	食料本部長、食料企画部担当、第一屋製パン株式会社取締役
大井 祐一	常務取締役	グローバル生産部品・ロジスティクス本部長、グローバル生産部品・ロジスティクス企画部、営業開発部、国内地域・顧客統括部担当
柳瀬 英喜	常務取締役	化学品・エレクトロニクス本部長、生活産業本部長補佐、東京担当補佐、化学品・エレクトロニクス企画部担当、エレマテック株式会社取締役、株式会社トーメンエレクトロニクス取締役、KPX Holdings Co.,Ltd監事、KPX Chemical Co.,Ltd監事
久郷 達也	常勤監査役	
足立 誠一郎	常勤監査役	
豊田 鐵郎	監査役	株式会社豊田自動織機取締役会長、愛知製鋼株式会社監査役、一般社団法人日本繊維機械協会会長
笹津 恭士	監査役	株式会社東海理化電機製作所監査役、愛知県公立大学法人理事長
田島 和憲	監査役	田島和憲公認会計士事務所長、株式会社進和監査役、ダイコク電機株式会社監査役、日本デコラックス株式会社監査役

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。
 2. 監査役豊田鐵郎、笹津恭士および田島和憲の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は田島和憲氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出ております。
 3. 監査役田島和憲氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
 4. 平成26年4月1日付で、グローバル生産部品・ロジスティクス本部の名称をグローバル部品・ロジスティクス本部に変更しております。また、次のとおり取締役の担当を変更しております。

氏名	会社における地位	担当
浅野 幹雄	取締役副社長	社長補佐
大井 祐一	常務取締役	グローバル部品・ロジスティクス本部長、グローバル部品・ロジスティクス企画部、国内地域・顧客統括部担当

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	14名	897百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	6 (3)	146 (37)
合 計	20	1,044

- (注) 1. 使用人兼務取締役はおりません。
 2. 上記には、平成25年6月25日開催の第92回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでおります。
 3. 平成19年6月26日開催の第86回定時株主総会決議による取締役に対する報酬限度額は月額90百万円であります。
 4. 平成22年6月25日開催の第89回定時株主総会決議による監査役に対する報酬限度額は月額11百万円であります。
 5. 報酬等の総額には、平成26年6月20日開催の第93回定時株主総会において付議いたします以下の役員賞与が含まれております。
- | | | |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 13名 | 385百万円 |
| 監 査 役 | 5名 | 50百万円 |

(3) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- ・ 監査役豊田鐵郎氏は、株式会社豊田自動織機の取締役会長、愛知製鋼株式会社の社外監査役および一般社団法人日本繊維機械協会会長であります。株式会社豊田自動織機は、当社の株式39,365千株を保有する大株主であり、当社との間には製品および原材料の仕入・販売等の取引関係があります。愛知製鋼株式会社と当社との間には製品および原材料の仕入・販売等の取引関係があります。一般社団法人日本繊維機械協会と当社との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役笹津恭士氏は、株式会社東海理化電機製作所の社外監査役および愛知県公立大学法人の理事長であります。株式会社東海理化電機製作所と当社との間には製品および原材料の仕入・販売等の取引関係があります。愛知県公立大学法人と当社との間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役田島和憲氏は、田島和憲公認会計士事務所長、株式会社進和、ダイコク電機株式会社および日本デコラックス株式会社の社外監査役であります。株式会社進和と当社との間には製品および原材料の仕入・販売等の取引関係があります。田島和憲公認会計士事務所、ダイコク電機株式会社および日本デコラックス株式会社と当社との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	豊 田 鐵 郎	当期開催の取締役会17回中14回、また当期開催の監査役会14回中13回に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	笹 津 恭 士	当期開催の取締役会17回中15回、また当期開催の監査役会14回中13回に出席し、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から議案審議に必要な発言を適宜行っております。
監 査 役	田 島 和 憲	当期開催の取締役会17回中16回、また当期開催の監査役会14回中14回に出席し、公認会計士・税理士としての専門知識、経験等から議案審議に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外監査役と、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 あらた監査法人

(2) 報酬等の額

・当事業年度に係る報酬等の額

274百万円

・当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

465百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務等を委託しております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

(5) 子会社における会計監査人

当社の重要な子会社のうち、一部の国内子会社および海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の法定監査を受けております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・法令ならびに文書規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を保存し、管理する。
- ・「機密情報及び個人情報管理規程」を定め、機密情報の適正かつ有効な利用を確保する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社を取り巻くリスクについては、「リスク管理方針」を策定し、リスクの早期発見と未然防止に努める。特に留意を要するリスクについては、次のように管理体制を整備する。
 - ① 投融資に関するリスクについては、ガイドラインに基づき、収益性・戦略性・安全性・実行性等の評価を行い、リスクの低減を図る。
 - ② 信用リスクについては、「取引管理規程」を定め、不測の損害の発生防止に努める。市場リスクについては、リスクの種類ごとに必要な規程を定め、リスクの適正な把握と管理を行う。
 - ③ 労働安全衛生および環境保全に関するリスクについては、「安全・環境推進部」が、災害・事故の未然防止と環境汚染の予防に努める。
- ・情報セキュリティ、緊急事態発生時管理体制等業務に係るリスクの予防については、それぞれの関連部署において、適切な管理体制を構築する。
- ・組織横断的な管理体制としてERM委員会を設け、リスクに関する全社的な把握と問題の発見に努め、必要な対策を推進することにより、企業価値向上に資する体制を構築する。
- ・ERM部が、グループ全体の内部監査を定期的実施し、監査結果をERM委員会に報告する。改善すべき点については、フォローアップ監査により改善状況を確認する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づき、取締役会を原則毎月1回開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催する。重要な経営方針および経営計画等については、別途設置される適切な機関において事前協議を行うものとする。
- ・取締役・執行役員に業務執行の決定が委託された事項については、職務権限規則等により職務権限、責任および意思決定のプロセスを明確化することによって、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築する。
- ・各本部の本部長には取締役がなり、全社経営と担当本部の業務執行の両面から状況を把握し、両者の橋渡しを行うとともに、迅速な情報の伝達と共有を行う。
- ・取締役は、長期方針・長期計画の達成に向けて、効率的な年度方針・年度計画を策定し、取締役会での了承を得るものとする。年度計画の進捗状況は、月次で取締役会に報告する。

(5) 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社における決裁権限を各社の規程で明確化して、各社の自主・独立を重視することを前提としつつ、当社グループに係る重要事項については、事前協議あるいは報告を求める。
- ・子会社の業務の適正を確保する体制の構築および運用においては、関係部署と協力して主管本部が支援を行うとともに、必要があれば、取締役、監査役を派遣して業務の監視、監査を実施し、当社ERM部による内部監査を実施する。
- ・当社グループ基本理念の精神を共有し、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底する。各社の情報を相互に共有するため、グループ横断的な各種会議体を企画運営する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助する使用人（補助使用人）を配置する。
- ・補助使用人の人事異動・懲戒処分は、監査役の事前同意を必要とする。
- ・補助使用人の人事評価は、監査役が行うものとする。
- ・補助使用人の人数および地位等は、監査役と十分協議した上で決定する。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況および内部通報システムにおける報告・通報を受けた情報を速やかに報告するものとする。
- ・取締役または使用人は、定期的もしくは随時に、または監査役の求めに応じ、監査役に対し、業務に関し所要の事項を報告するものとする。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、定期的および必要に応じて随時、監査役と会社運営に関する意見交換会を持ち、意思疎通を図る。
- ・監査役が主要な役員会議体への出席、重要書類の閲覧、各部・拠点や子会社の調査等を行い得る体制を整備する。
- ・監査役と会計監査人およびERM部ならびにコーポレート本部各部門との適切な連携が確保されるような体制を整備する。
- ・監査役がその監査の実施にあたり必要と認める場合には、所要の手続きを経て、外部の専門家を任用することができる体制を整備する。

2. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の配当方針については、連結配当性向20%~25%を目処とし、経済環境の変化や投資計画の進捗等を勘案して柔軟に対処することとしております。

この方針に基づき、当事業年度末の配当金については、1株につき27円、中間配当金（1株につき23円）と合わせ、年間では50円といたしたいと存じます。

また、内部留保については、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化ならびに今後の事業展開のための投資に充ちたいと存じます。

なお、当社は将来の機動的な利益配分にも対応できるよう「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、当面は従来どおり、年2回の配当を継続したいと考えております。

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	2,520,885	流動負債	1,935,332
現金及び預金	412,089	支払手形及び買掛金	950,852
受取手形及び売掛金	1,268,331	短期借入金	520,337
たな卸資産	628,758	コマーシャル・ペーパー	155,000
繰延税金資産	15,311	リース債務	4,977
その他	217,617	未払法人税等	33,099
貸倒引当金	△21,222	繰延税金負債	5,675
固定資産	1,551,843	役員賞与引当金	792
有形固定資産	504,104	訴訟損失引当金	745
建物及び構築物	180,365	その他の	263,850
機械装置及び運搬具	178,257	固定負債	981,315
土地	94,045	社債	95,000
リース資産	11,290	長期借入金	720,813
建設仮勘定	28,966	リース債務	4,935
その他	11,178	繰延税金負債	80,604
無形固定資産	429,500	役員退職慰労引当金	625
のれん	202,858	債務保証損失引当金	826
リース資産	107	事業撤退損失引当金	2,285
その他	226,534	契約損失引当金	2,087
投資その他の資産	618,238	訴訟損失引当金	742
投資有価証券	471,818	退職給付に係る負債	30,915
出資金	54,229	その他の	42,479
長期貸付金	17,251	負債計	2,916,648
退職給付に係る資産	12,407	(純資産の部)	
繰延税金資産	15,705	株主資本	799,801
その他	62,695	資本金	64,936
貸倒引当金	△15,870	資本剰余金	154,781
資産合計	4,072,728	利益剰余金	584,591
		自己株式	△4,508
		その他の包括利益累計額	172,938
		その他有価証券評価差額金	78,553
		繰延ヘッジ損益	△6,515
		為替換算調整勘定	101,926
		退職給付に係る調整累計額	△1,025
		新株予約権	371
		少数株主持分	182,968
		純資産計	1,156,080
		負債・純資産合計	4,072,728

「連結計算書類の連結注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.toyota-tsusho.com/ir/>) に掲載しております。

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参事類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

[百万円未満切り捨て]

科 目		金	額
		百万円	百万円
売上	高価		7,743,237
売上	利益		7,160,738
販売費及び一般管理費	利益		582,498
営業外収入	利益		161,321
受取配当金	利益	4,230	
受取配当金	利益	14,823	
持分法による投資利益	利益	13,783	
雑収入	利益	14,498	
営業外費用	損失		47,336
支払利息	損失	25,499	
為替差	損失	13,623	
雑支出	損失	6,097	
経常利益			163,438
特別利益			
固定資産売却益		1,686	
投資有価証券及び出資金売却益		3,630	
事業撤退損失引当金戻入額		215	
損害補償損失引当金戻入額		394	
契約損失引当金戻入額		12	
新株予約権戻入益		372	
特別損失			6,312
固定資産処分損失		1,200	
減損損失		6,681	
投資有価証券及び出資金売却損失		427	
投資有価証券及び出資金評価損		3,491	
会員権評価損		18	
関係会社整理損		773	
債務保証損失引当金繰入額		718	
訴訟損失引当金繰入額		210	
退職給付制度改定損		396	
税金等調整前当期純利益			13,918
法人税、住民税及び事業税		62,138	
法人税等調整額		△5,044	
少数株主損益調整前当期純利益			155,832
少数株主利益			98,738
当期純利益			25,703
			73,034

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参考類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

[百万円未満切り捨て]

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年4月1日期首残高	64,936	154,539	531,049	△5,345	745,179
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,804		△15,804
当期純利益			73,034		73,034
自己株式の取得				△45	△45
自己株式の処分		242		882	1,125
連結子会社の増減による変動額			△778		△778
持分法適用会社の増減による変動額			△2,039		△2,039
その他			△870	△0	△870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	242	53,542	837	54,622
平成26年3月31日期末残高	64,936	154,781	584,591	△4,508	799,801

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年4月1日期首残高	44,637	△9,710	△19,931	-	14,996	951	158,916	920,043
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△15,804
当期純利益								73,034
自己株式の取得								△45
自己株式の処分								1,125
連結子会社の増減による変動額								△778
持分法適用会社の増減による変動額								△2,039
その他								△870
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	181,414
連結会計年度中の変動額合計	33,915	3,194	121,857	△1,025	157,942	△579	24,051	236,036
平成26年3月31日期末残高	78,553	△6,515	101,926	△1,025	172,938	371	182,968	1,156,080

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

[百万円未満切り捨て]

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	1,119,258	流動負債	975,169
現金及び預金	228,273	支払掛手形	101,131
受取手形	39,175	短期借入金	366,312
売掛金	572,223	リース借入金	221,071
商品及び製品	95,389	リース借入金	155,000
前払費用	29,981	未払費用	825
繰延税金資産	4,157	未払費用	55,843
短期貸付	6,256	前払費用	9,725
短期貸付	51,954	前払費用	12,092
短期貸付	73,809	前払費用	36,161
短期貸付	20,453	前払費用	3,729
短期貸付	△2,416	前払費用	435
短期貸付		前払費用	12,840
固定資産	1,059,334	固定負債	731,252
有形固定資産	62,298	社長期借入金	95,000
建物	28,964	社長期借入金	563,829
構築物	685	社長期借入金	553
機械及び装置	409	社長期借入金	47,331
車両運搬具	189	社長期借入金	13,133
工具、器具及び備品	861	社長期借入金	1,436
土地	29,869	社長期借入金	4,634
建設仮勘定	1,224	社長期借入金	2,087
	94	社長期借入金	210
無形固定資産	47,559	社長期借入金	3,035
のれん	33,241	社長期借入金	1,706,421
ソフトウェア	10,152	社長期借入金	402,394
ソフトウェア	2	社長期借入金	64,936
ソフトウェア	3,785	社長期借入金	154,780
ソフトウェア	378	社長期借入金	154,367
投資その他の資産	949,476	株主資本	413
投資有価証券	208,899	資本剰余金	186,930
関係会社株	636,549	資本剰余金	6,699
出資	14,346	資本剰余金	180,230
関係会社出資	47,223	資本剰余金	137,700
長期貸付	8,526	資本剰余金	42,530
前払年金費用	12,879	資本剰余金	△4,253
その他の	32,969	資本剰余金	69,405
貸倒引当金	△11,919	資本剰余金	75,370
		資本剰余金	△5,965
		資本剰余金	371
		資本剰余金	472,170
資産合計	2,178,592	負債・純資産合計	2,178,592

「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.toyota-tsusho.com/ir/>) に掲載しております。

株主の皆様へ

招集し通知

株主総会参考類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

[百万円未満切り捨て]

科 目		金 額	
		百万円	百万円
売 上	高 価		3,604,053
売 上	益 費		3,506,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(△)		97,339
営 業 損 失 外 収 益	受 取 利 息		99,460
営 業 外 費 用	受 取 配 当 金 入	1,050	
支 払 替 替 差 支 出	雑 収	61,138	
常 利 益	支 払 替 替 差 支 出	4,782	66,971
固 定 資 産 売 却 益	支 払 替 替 差 支 出	9,102	
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 損	支 払 替 替 差 支 出	7,098	
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	支 払 替 替 差 支 出	2,990	19,192
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	常 利 益		45,658
新 株 予 約 権 戻 入 益	固 定 資 産 売 却 益	42	
固 定 資 産 処 分 損	投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 損	1,187	
投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 損	関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	1,435	
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	357	
関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	新 株 予 約 権 戻 入 益	372	3,395
会 員 権 評 価 損	固 定 資 産 処 分 損	346	
関 係 会 社 整 理 損	投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 売 却 損	59	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	投 資 有 価 証 券 及 び 出 資 金 評 価 損	474	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 売 却 損	126	
契 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	関 係 会 社 株 式 及 び 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	10,719	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	会 員 権 評 価 損	8	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	関 係 会 社 整 理 損	1,223	
税 引 前 当 期 純 利 益	債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	989	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	74	
法 人 税 等 調 整 額	契 約 損 失 引 当 金 繰 入 額	245	
当 期 純 利 益	訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	210	
	退 職 給 付 制 度 改 定 損	396	14,873
	税 引 前 当 期 純 利 益		34,179
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,837	
	法 人 税 等 調 整 額	△4,754	△1,917
	当 期 純 利 益		36,097

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参観

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

[百万円未満切り捨て]

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準	本 備	金 本	そ の 他	資 剰	本 剰	金 計				
平成25年4月1日期首残高	百万円 64,936	百万円 154,367	百万円 170	百万円 154,538	百万円 6,699	百万円 137,700	百万円 22,268	百万円 166,668	百万円 △5,090	百万円 381,052		
事業年度中の変動額												
剰余金の配当							△15,804	△15,804		△15,804		
当期純利益							36,097	36,097		36,097		
分割型の会社分割による減少							△31	△31		△31		
自己株式の取得									△45	△45		
自己株式の処分			242	242					882	1,125		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	-	-	242	242	-	-	20,261	20,261	837	21,341		
平成26年3月31日期末残高	64,936	154,367	413	154,780	6,699	137,700	42,530	186,930	△4,253	402,394		

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成25年4月1日期首残高	百万円 42,326	百万円 △7,575	百万円 34,750	百万円 951	百万円 416,754
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△15,804
当期純利益					36,097
分割型の会社分割による減少					△31
自己株式の取得					△45
自己株式の処分					1,125
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	33,043	1,610	34,654	△579	34,074
事業年度中の変動額合計	33,043	1,610	34,654	△579	55,416
平成26年3月31日期末残高	75,370	△5,965	69,405	371	472,170

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参観類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業レポート

CSR活動

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 木内 仁志 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西川 浩司 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、豊田通商株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

豊田通商株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 木 内 仁 志 ㊤
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 西 川 浩 司 ㊤
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、豊田通商株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、豊田通商株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第93期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査の方針及び監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月9日

豊田通商株式会社 監査役会

常勤監査役	久 郷 達 也	㊟
常勤監査役	足 立 誠 一 郎	㊟
社外監査役	豊 田 鐵 郎	㊟
社外監査役	笹 津 恭 士	㊟
社外監査役	田 島 和 憲	㊟

以 上

TOPICS

2013年10月1日～2014年3月31日

2013年

10月28日

中部地区にて、日本エア・リキード株式会社と商業用初の水素ステーション事業に参入

11月27日

良質なアフターサービスを提供するため、カンボジアで株式会社デンソー、アイシン精機株式会社、当社がトータルカーサービス直営店を設立

12月 3日

食品流通分野を中心に更なる事業拡大を図るため、国分株式会社と業務提携

12月12日

ケニアで海水淡水化による水供給事業について、モンバサ州政府と覚書を締結

2014年

1月28日

株式会社トーマンエレクトロニクス株式に対する公開買付けを発表

2月 5日

中国で日本企業初の自動車解体リサイクル事業に参入

2月24日

国内食品流通分野における更なる事業拡大を図るため、フジ産業株式会社の株式を取得

2月25日

米国のOorja Protonics, Inc.と代理店契約を締結し、日本での直接メタノール燃料電池事業に参画

3月25日

トヨタ自動車株式会社、矢崎総業株式会社、当社が世界初となる銅資源のリサイクル技術を開発

3月26日

マレーシア、タイで自動車用アフター部品事業に参入するため、自動車部品・産業資材卸売会社を買収



(注) 上記はリリース日に基づく記載です。

中国で日本企業初の自動車解体リサイクル事業

当社と有限会社昭和メタルは、使用済み自動車（以下、ELV※）の増大が見込まれる北京にて自動車解体リサイクル事業へ参入いたしました。2020年には現在の2倍以上の約1,000万台のELVが発生すると予想されております。

今回の事業参入を足掛かりに、約40年前から使用済み自動車リサイクル事業に取り組んできた実績を活かし、効率的かつ環境負荷を低減したリサイクル事業を中国およびその他地域でも展開してまいります。

※ ELV (End of Life Vehicle)



使用済み自動車のリサイクル



フジ産業株式会社の株式を取得し、国内フードサービス分野へ初進出

当社は、フジ産業株式会社の発行済株式総数の72.6%を取得する、株式譲渡契約を締結いたしました。

今回の株式取得を契機として、フードサービス分野へ進出し、国内食品流通分野における更なる事業拡大を図ります。当社のネットワークおよび業務提携先である国分株式会社、株式会社トーカンとのシナジーも最大限に活用し、お客様により多くの付加価値の提供を図ってまいります。



給食の調理作業

豊田通商グループのCSR活動

当社は、CSRを「経営そのもの」と位置付けており、変化し続ける社会のニーズに応えられる新たなビジネスモデルを創造し、これまでにない付加価値を提供することで、企業価値の向上と地球社会の持続可能性向上に貢献することを目指しています。

● 最近の豊田通商グループのCSR活動をご紹介します。 ●

～アフリカで日本企業初となる社会貢献型ベンチャー育成基金設立～

当社は、アフリカにおいて日本企業初となる社会貢献型ベンチャー育成基金 Toyota Tsusho CSV Africa Pte. Ltd. をモリシャス共和国に設立いたしました。

現地に暮らす人々の雇用創出や所得向上、生活・福祉環境の改善に繋がる事業を育成することを目的とし、事業アイデアの発掘とともに、既存のベンチャー企業にも資金面での支援や、組織や社員の能力強化・開発支援、および当社のグローバルな物流・販売等ネットワークを活かした支援を行います。

新基金の設立により、環境、農業、医療等の分野における小規模事業の育成・支援を通じて、現地の雇用も創出しつつ、これまで以上にアフリカと日本の事業の橋渡しに貢献してまいります。



～使用済み自動車への総合的な取り組みが「内閣総理大臣賞」を受賞～

当社は、3R*推進協議会主催の「平成25年度3R推進功労者等表彰」において、トヨタ自動車株式会社とともに、「内閣総理大臣賞」を受賞いたしました。

当社はこれまで、ELVが地球環境に影響を与える負荷を軽減することを目的に、ELVの鉄屑、ハイブリッド・バッテリーのリサイクルやアルミ屑を溶かしてリサイクルするアルミ溶湯ビジネスなどを展開し、ELVの総合リサイクル事業を展開してまいりました。

今回の受賞は、こうしたELVのリサイクルを中心とした長年の取り組みが評価されたものであり、今後も、持続可能な循環型社会の構築へ向け取り組みを強化してまいります。

※3R（リデュース、リユース、リサイクル）



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (旧)株式会社ビスケーホールディングスに係る特別口座の口座管理機関について
当社と株式会社ビスケーホールディングスの株式交換の効力発生日の前日である平成22年8月30日において、株式会社ビスケーホールディングスの株式を特別口座でご所有の株主様につきましては、みずほ信託銀行株式会社が特別口座の口座管理機関となっております。
連絡先:
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-288-324 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで)

(ご案内)

- 平成26年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
平成26年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315% (※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

○本ご案内は平成26年1月時点の情報をもとに作成しております。

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

株主の皆様へ

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

事業トピックス

CSR活動

株主総会会場ご案内略図

センチュリー豊田ビル13階会議室

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 当社本店



JR・名鉄・近鉄・地下鉄名古屋駅より徒歩にて約8分です。

 **TOYOTA TSUSHO CORPORATION**

〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <http://www.toyota-tsusho.com>

 **UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

 **FSC**
www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080

 **VEGETABLE
OIL INK**